

〔特別寄稿〕

トランプ政権と中東

高橋 和夫

— 目 次 —

1. ロシアの影で
2. 将軍たち
3. ペルシア湾岸の風景
4. アメリカの風景

1. ロシアの影で

〔不透明感〕

トランプ政権の中東政策を、どう読むべきか。なかなか難しい。それを一言で表現すれば、不透明感となるだろうか。まず不透明な理由を説明したい。そして、次に不透明な理由の一つが、トランプ政権内部での重心の移動をもたらすだろうと予測される。そのメカニズムを説明したい。第三に、その重心の移動が中東政策に与える影響を論じたい。第四にアメリカの中東外交を規定する二つの要因を分析したい。それがトランプ外交をも縛る大きな力だからだ。最後に最新の中東情勢を紹介したい。

TAKAHASHI, Kazuo, Professor of International Politics of the Open University of Japan, Master of International Affairs (Columbia University), 放送大学教授。福岡県北九州市出身。大阪外国語大学ペルシア語科卒業、コロンビア大学国際関係論修士、クウェート大学客員研究員などを経て1985年より放送大学の教員。『アラブとイスラエル』（講談社現代新書）など著書多数。

〔大統領の発言の矛盾〕

さてトランプ政権の中東に対する政策が不透明であるとの議論に戻ろう。三つの要因が、この不透明感を説明している。まず第一の要因は、トランプ大統領自身の発言における整合性の欠如である。第二に大統領そして大統領周辺の人々と閣僚の認識が衝突しているからである。第三に、この政権の将来が見渡せないからである。というのはロシアの2016年の大統領選挙への介入疑惑が政権を揺るがせているからである。ロシアが、2016年のアメリカ大統領選挙に民主党本部のコンピューターをハッキングするなどして介入したと広く信じられている。そしてトランプ陣営の中枢にいた人々がロシアと接触し交渉し、中には利益を得ていた者さえいたとの疑いが抱かれている。この問題が、今後ともトランプ政権を激しく揺さぶり続けるだろうと見られている。そのため、トランプ政権の中東政策の輪郭がぼやけている。というかトランプの外交政策の全体に焦点の定まった印象がない。この政権には外交に集中する余裕がないからだ。

ここでは、まずトランプ大統領の発言の矛盾を説明し、次にホワイトハウスと閣僚たちの認識の衝突に言及したい。第三に、ロシアの米大統領選挙への干渉の意味を考えたい。

それでは大統領自身の発言を見てみよう。一方でトランプ大統領は選挙の時からロシアとの対話を訴えてきた。プーチン大統領を尊敬していると繰り返し発言し、ロシアとの関係改善を言明してきた。ロシアに対して優しくというわけだ。他方、イランに対しては、選挙キャンペーンではオバマ政権が結んだ核合意を史上最悪の「ディール（取り引き）」であると批判した。

ところで、この合意こそが、オバマ大統領の2期8年の任期中の最大の外交的成果とされている。一方でアメリカなど6カ国がイランに対する経済制裁を解除し、他方でイランは核開発に関する大幅な制限を受け入れるというのが、合意の骨子である。2015年7月に成立している。この合意を受けて、戦争が避けられたとの安堵の声が上がった。というのは、オバマ政権はイランの核兵器保有を阻止するために軍事力の行使をも示唆していたからだ。

この合意を、そして、この合意に象徴されるオバマ政権のイランとの対話路線を、トランプは引き継ぐ意志はないようである。既に述べたように、この合意を批判しているからである。つまり、イランに対して厳しくというのがトランプの

姿勢である。

しかしである。中東現地ではロシアとイランは実質上の同盟国である。たとえばシリアではロシア軍が、アサド大統領の政権を支援している。ロシア空軍ばかりか、陸軍も戦っている。若干名ながら既に戦死者も出ている。そしてイランの革命防衛隊がシリアでの戦闘に参加してアサドの陸上部隊を助けている。イランは二千名以上の戦死者を出している。しかもシリアでの作戦行動のためにロシア空軍が時にはイラン国内の基地を使用している。どう見ても、両者は共に戦う「血で固められた」同盟国である。となるとロシアと融和してイランを叩くというのは、同時には成り立たない。ロシアと融和するならばイランを叩くわけには行かない。イランを叩くならロシアとの接近は難しい。ロシアに優しくとイランに厳しくは両立しがたい。もちろん理論的にはロシアとイランの同盟関係を裂ければ、可能である。だが両者に離反の気配はない。

もう一つトランプ大統領の発言に整合性のない例を挙げると、パレスチナ問題である。2月中旬のワシントンでのイスラエルのネタニヤフ首相との首脳会談後の共同記者会見で、トランプ大統領は二国家解決案には、こだわらないと発言した。ところが同時にイスラエルが占領しているヨルダン川西岸地区へのユダヤ人の入植の抑制をイスラエルに求めた。これは矛盾している。というのは入植にアメリカが反対してきたのは、それが二国家解決案を不可能にするとの認識があるからである。一国案で良いならば、こうした発言は不要である。つまり、この記者会見でトランプは、二つの相反するメッセージを発したわけである。この点に関しては、次の項で、もう少し詳しく説明したい。

【閣僚たちとの認識の衝突】

第二の矛盾は、大統領と閣僚の発言の亀裂である。たとえばティラーソン國務長官は、ロシアが脅威だと発言している。またイランとの核合意は守るべきとの立場である。また、マイケル・フリン將軍に代わり早くも二人目の国家安全保障問題の補佐官に就任したハーバート・マクマスター陸軍中將も、ロシアを脅威だとみなしている。

さらにジェームズ・マティス国防長官も、ロシアこそがアメリカにとっての長期的な最大のライバルだと発言している。またイランとの核合意は、自分が大統領

領だったら署名しなかつたらう。しかし、アメリカが約束した以上、それは守るべきとの議論である。すなわち核合意の尊重を主張している。

もう一つトランプ大統領とマティス国防長官の発言に齟齬^{そご}のある問題がある。イスラエルのアメリカ大使館のテルアビブからエルサレムへの移転問題である。これはトランプが大統領の候補者として選挙で言明した公約であった。これにもマティス国防長官は、反対の意見である。イスラエルはエルサレムを自国の首都と主張しているが、国際社会はエルサレムの国際法上の地位は未確定であるとの立場を取っている。そのためアメリカを含め各国は大使館をエルサレムではなく、地中海沿岸沿いのテルアビブに置いている。アメリカ国内のイスラエル支持者は長年にわたり在イスラエルのアメリカ大使館をテルアビブからエルサレムへ移すべきと主張してきた。トランプの選挙公約は、この主張に応えたものである。ちなみに現在に至るまでアメリカ大使館は、テルアビブからエルサレムへ移転してはいない。

マティスは、この問題以外にもアメリカの余りにイスラエル寄りの政策に批判的である。そもそもアメリカの政策がイスラエルに偏っており、それが国益に反しているとの意見である。たとえば、まだアメリカ中央軍の司令官だった時期に次の旨の発言が記録されている。

「アメリカがパレスチナ問題でイスラエル寄りと見られているので、アメリカ軍は高いコストを支払う結果となっている。というのは、世論を考慮して、イスラム諸国の指導者たちが大っぴらにアメリカと協力しにくくなっているからである。パレスチナ人を迫害しているイスラエルを支持しているコストである」。

当然の指摘なのだが、親イスラエル支持者の影響力の強いアメリカでは、政治家が口に出しにくい類の事実である。フーテンの寅さんの口調をまねると「それを言っちゃおしまいだよ」的な発言である。

またヨルダン川西岸地区へのユダヤ人の入植に対しても、

「これで二国家解決案が不可能になる。このままではイスラエルが、かつての南アフリカのようにアパルトヘイト（人種隔離政策）体制にならざるを得ない」

と厳しい発言をしている。

すでに言及した二国家解決案というのは、イスラエルの隣にパレスチナ国家を建設して、パレスチナ問題を着地させようとの発想である。パレスチナ国家の領土として想定されているのが、ガザ地区とヨルダン川西岸地区である。しかし、ユダヤ人が西岸地区に入植を続ければ、パレスチナ国家が存立すべき十分な領土が残らなくなる。この点をマティスは指摘した。これも当たり前の事実の指摘である。しかし、現在のアメリカでは、ある種の勇気の必要な発言でもある。明らかに閣僚の認識とトランプ大統領あるいは大統領周辺のホワイトハウスのスタッフの意見が不協和音を奏でている。

[ロシア・ゲート]

この不協和音の音程を、さらに乱しそうなのが、2016年の大統領選挙へのロシアの関与問題である。この問題は、1974年に共和党のニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件に、ひっかけてロシア・ゲートとして論じられるようになっている。これは1972年の大統領選挙の際に民主党本部のあった首都ワシントンのウォーターゲートにあった建物にニクソン陣営の意を受けた人物が忍び込みようとして逮捕された事件であった。やがて背景にニクソン陣営の組織的な不法行為があった事実が暴露され、結局はニクソン大統領の辞任にまで発展した。これは、ウォーターゲート事件として知られる。

ロシア・ゲートは分析的には三つの部分からなっている。第一にロシアの介入があったのか。あったとすれば、どの程度だったのか。いかなる方法が取られたのか。など、介入そのものの問題である。第二に、ロシアの諜報当局などとトランプ陣営が接触していたのか。したとすれば、どの程度の頻度で誰が何のために接触したのか。そしてロシアとトランプ陣営の間に取引があったのか。さらに金銭の提供を含む利益供与がロシアからなされたのか。などの接触の問題である。この点に関しては、トランプの娘のイヴァンカの夫のジャレッド・クシュナーがロシア側と接触していたという事実が確認されている。その詳細に注目が集まっている。またトランプの長男のドナルド・トランプ2世が、2016年の大統領選挙期間中にクレムリンに近いとみなされているロシア人弁護士と面談したと報道されている。さらにトランプ自身にも疑惑が及ぶ可能性もある。

ロシア・ゲートの第三の側面は、トランプ政権が、この問題のもみ消しを謀っ

たか、あるいは現在も、そうしているのかどうかである。つまり司法捜査を妨害しているのではないかとの疑惑である。2017年5月にトランプ大統領がジェームズ・コミーFBI長官を解任した。これが、ロシアがらみの捜査を握りつぶすのにコミーの協力が得られなかったからではないかとの推測を生んだ。

2017年7月にドイツのハンブルグで開催されたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）でトランプとプーチンの両大統領が会談した。この会談でトランプは、ロシアの選挙干渉疑惑に関するプーチンの説明を受け容れた。つまりプーチンは干渉していないと説明した。トランプは納得しても、しかしながらアメリカの国民の多くは、依然としてロシアの選挙介入があったと信じている。

実は、この件については、オバマ大統領が政権末期に徹底した調査を司法・諜報当局に命じた。そして、その調査結果が、トランプ政権によって、もみ消されないように、民主・共和両党の有力議員などに送られていると報道されている。この資料に基づく調査が続けられるだろう。ロシアとトランプ陣営の関係についての議論は、しばらくは終わりそうもない。

この問題でのトランプ周辺での失脚の最初の例が、マイケル・フリン将軍である。トランプ大統領の最初の国家安全保障問題の補佐官である。大統領選挙期間中にロシアと接触していた事実を隠していたとして罷免された。その後ロシアから多額の金銭を様々な名目で受け取っていたとも報道された。

そもそも軍関係者の間では、実はフリンには性格的な問題があるのではとの声の前からあった。またロシアやトルコからお金を受け取っているのではとの噂も絶えなかった。なぜ、このように評判の悪い人物が、このような重要なポストに任命されたのだろうか。それは、民主党系は言うに及ばず共和党系の安全保障問題の専門家の多くまでもがトランプを批判していたのに対し、フリンは2016年の大統領選挙の早い時期からトランプ支持を表明していたからだ。そのご褒美^{ほうび}で安全保障問題の補佐官に任命された観があった。トランプに逆張りをして勝った結果の任命だった。少なくとも多くが、論功行賞だとの印象を受けた。

したがって、この人物が政権から外れたのは良かったとの見方が一般的である。また当然であるとの認識も広く共有されている。問題は、大統領選挙中にロシアと接触していたとの疑惑が、まだまだトランプ政権の奥深くに及ぶのではないかとの懸念である。

しかもフリン自身が、この問題に関して語り始めるのではないか。その結果、トランプの周辺ばかりでなくトランプ自身に調査が及ぶのではないかと推測される。

[重心は閣僚たちの方へ]

このロシア・ゲートの影響を大きく受けるのは、大統領選挙の当選後に初めてトランプと接触し任命された閣僚たちではなく、ホワイトハウス周辺であろう。トランプと古くから関係のあるスタッフであろう。この人たちがフリン将軍の後を追って辞めてゆくととなると、大統領選挙後にトランプが任命した閣僚や政府高官たちの発言力が段々と強くなるとの推論が可能だろうか。この人たちがロシアがらみで失脚するとは考えにくいからである。

そうであるならば、そうした外交や安全保障を担当する閣僚などの経歴が気にかかる。ここでは権力の中枢にいる三人の軍出身の人物を取り上げよう。

2. 将軍たち

[ケリー首席補佐官]

まず国土安全保障省の長官のジョン・ケリーに注目しよう。カタカナで書けばオバマ政権期の国務長官と同じ名前である。しかし国土安全保障長官はKellyで前の国務長官はKerryである。ややこしいことに二人の「ケリー」は、いずれもマサチューセッツ州出身である。さて、国土安全保障長官の方のケリーは、1950年生まれで、海兵隊員として、この世代の多くのようにベトナム戦争を経験している。その後マサチューセッツ大学を卒業し、さらにジョージタウン大学から修士号を得ている。イラク戦争ではバグダードの攻略戦に従軍している。また二人の息子も海兵隊員で、一人はアフガニスタンで地雷を踏んで戦死している。ケリーは、軍のキャリアの最後に将軍となって退役した。

2017年7月トランプ大統領は、ラインス・ブリーバス首席補佐官を更迭し、後任にケリー将軍を任命した。通常は首席補佐官が、どのくらいの時間、誰が大統領と会えるかを決定する。つまり大統領のスケジュールの管理者で、ある意味では大統領に一番つまり最高権力者に一番近い存在である。

[マクマスター安全保障問題補佐官]

二人目に注目しておきたいのは、安全保障問題の補佐官である。前に言及したプリン將軍の罷免を受けて既に二人目となる安全保障問題の補佐官に就任したマクマスターである。このポストは形式的には閣僚レベルではない。したがって議会での承認を必要としない。あくまで補佐官である。しかし大統領の使い方によっては、途方もなく大きな役割を果たす。1970年代初頭にニクソン大統領がヘンリー・キッシンジャー補佐官を使って中国との関係を改善したようにである。この時は、國務長官のウィリアム・ロジャーズは、全くのカヤの外状態だった。これは、補佐官が閣僚である國務長官よりも大きな権力を振るった例である。

このマクマスターというのは、どういう人物なのだろうか。この人物は、1962年ペンシルバニア州フィラデルフィアに生まれている。ウエスト・ポイント陸軍士官学校を卒業後、1991年の湾岸戦争や2003年に始まったイラク戦争に従軍している。湾岸戦争では大尉として最前線で部隊の指揮を執り、その軍功に対して勲章を与えられている。

またフセイン没落後のイラクでのマクマスターの戦歴も興味深い。イラクの平定作戦で際立った手腕を見せている。その意味を説明するために、話の順序として当時のイラク情勢を振り返っておこう。

2003年3月にイラクに侵攻したアメリカ軍は4月にはバグダードを陥落させてフセイン体制を崩壊させた。その後しばらくは、イラクの治安は比較的安定していた。だが段々と反米運動に火が付いてゆく。そして、その火が燃え上がり広がった。さらにイラクのスニー派とシーア派の対立も火に油を注ぐ結果となった。イラクは内戦状態に陥り混乱を極めた。

こうした中で例外的に治安の維持に成功したアメリカ軍の部隊もいた。その例外の一つがマクマスターの部隊であった。マクマスターは、イラク北西部の都市タルアファルの治安を担当した。人口25万のスニー派の都市である。ここに3500名の部下を率いて駐屯したマクマスターは、反米ゲリラ勢力の一掃に成功する。

さてゲリラ戦の基本は、敵を殺すことではない。殺しても殺しても、それは敵の恨みを買う。その家族が敵に回れば、ゲリラの数は減らない。ゲリラ戦の勝利への道は、住民の心をつかむことである。毛沢東の有名なゲリラ戦の理論書『遊

撃戦論』によれば人民は水でゲリラは魚である。人民の海を泳ぐことでゲリラは力を発揮できる。であるならば、ゲリラを倒すためには、水と魚を切り離せば良い。

それでは、そのためにはどうするのか。マクマスターの戦術の基本はイラク人への敬意と保護だった。まず敬意の方から語り始めよう。マクマスターはイラクへの派遣が決まると、イラク関連の本を読み漁り、この国と国民と文化についての知識を可能な限り吸収した。そして部下に、イラク人に敬意を持って接するように厳しく指導した。そうでなければ、イラク人が敵になると。たとえば模擬の検問所を作り、部下にイラク人への対応を訓練した。

また必要があって市民を拘束する場合も、できる限りのサービスを提供して反感を最小限に抑えようとした。釈放する場合には食事はどうでしたかといったアンケートまで取った。駐屯軍の司令官というよりは、高級ホテルのマネージャーといったノリである。

第二がイラク人の保護である。それまでのアメリカ軍の戦術の問題点は、大きな基地で将兵が寝泊まりしていた点であった。その方が防御は容易だし将兵の生活環境も良くなる。兵士は基地に戻ってくれば、そこでアメリカでの生活に近い環境が迎えてくれる。シャワーがあり、コカ・コーラがあり、ハンバーガーがある。アメリカ兵には、それでよい。

しかしイラクの市民は、どうだろうか。仮にアメリカ軍と協力などすると、夜にはアメリカ軍の将兵が基地に帰ってしまうので、ゲリラ側に必ず報復される。となれば、アメリカ軍に情報を提供して自分と家族の命を賭けようとする奇特なイラク人は出てこない。

そこでマクマスターは市内の29カ所に小さな拠点を配置し、そこに兵士を配備した。そして、そこからパトロールさせた。小さな拠点は、大きな基地ほど守りが固くない。また生活環境もよくない。しかし、イラク人の間にアメリカの将兵が生活して、一日24時間週7日、常に守ってくれるとの信頼感を勝ち得るためには、必要な戦術だった。いわば警視庁の本部に警官を集めるのではなく、交番を設置して、住民の間に溶け込ませ、そこから街を巡回させたわけだ。まさに「おまわりさん」の語源通りであった。

反米ゲリラが、この「交番」を攻撃したので、当初の内はアメリカの将兵に多

くの犠牲が出た。マクマスター自身も負傷している。しかし、やがて普通のイラク人からの情報提供が増え、ゲリラの見方を変えればテロリストの一掃に成功した。

こうした湾岸戦争とイラク戦争での輝かしい戦歴以外にもマクマスターには注目すべき点がある。その学歴の高さである。実はノースキャロライナ大学から博士号を授与されている。アメリカ軍という組織にはエリートを大学に送って研究させる制度がある。ごく一部の人材にだけ許された特権である。マクマスターは、その選ばれた一人である。この人物は戦士であり研究者である。しかも博士論文が『義務の放棄 (Dereliction of Duty)』(Harper Perrenial, 1997) というタイトルで出版されている。この本は、高い評価を受けベトナム戦争に関する基本文献としての地位を確立している。

この書物の中でマクマスターはリンドン・ジョンソン大統領によるベトナム介入に至るアメリカの意志決定過程を分析している。そこで描かれているのは、ベトナムの戦況よりも自分の選挙の都合で政策を決定する大統領である。その大統領に都合の良い状況報告と政策提言ばかりを具申するロバート・マクナマラ国防長官などの取り巻きがいた。そして、その下に政策の有効性に疑問を抱きながらも、批判を控えた軍の幕僚長たちがいた。陸・海・空・海兵隊の四軍の、それぞれの利益代表として動き、国益をないがしろにする将軍たちの姿が克明に冷静に描かれている。450ページの大著で、注と参考文献だけでも100ページもある。

その450ページの1ページ1ページで大統領以下のジョンソン政権幹部を告発している。大統領は再選のために国益を守るという義務を、国防長官は多様な意見を政治的に不都合であっても大統領に提示するという義務を、そして軍の幹部たちは国益のために勇気をもって政策を批判するという義務を怠った。結果は6万に近いアメリカの将兵の戦死とベトナムからの敗退であった。誰も英雄の出てこない本である。軍人と政治家の関係に光を当てた名著である。軍人は言うべきことを政治家に言うべき時に言うべきだとの教訓の本である。

このマクマスターはケリーより若く現役の中将のまま安全保障問題の補佐官に抜擢された。この戦士で研究者のマクマスターを補佐官に任命したトランプという人物の度量を評価したい。問題は補佐官が言うべきことを言った場合の大統領の対応であろう。

[狂犬ではなくカナリア]

最後に三人目のマティス国防長官の経歴を押さえておこう。マティスは1950年生まれの67歳で、海兵隊でキャリアを積んだ。イラクやアフガニスタンで指揮を執った後、中東とパキスタン、アフガニスタンなどを守備範囲とするアメリカ中央軍の司令官を務めた。将軍にまで昇進し、2013年に退役した。この将軍は、「狂犬」というニックネームで知られている。トランプ次期大統領が、任命を発表した時にも「狂犬マティス」と呼んで同将軍を紹介した。

マティスの、もう一つのニックネームは「修道士」である。大変な読書家として知られ蔵書は1万冊とも報道されている。特に戦史に詳しく、孫子の兵法からドイツのクラウゼヴィッツの戦争論や古代ギリシアの著者ツキジデスのペロポネソス戦争まで、古今東西の古典を読破している。またマティス国防長官は、2010年から2013年にかけてアメリカ中央軍の司令官を務めている。オバマ政権がイランとの核問題での交渉を加速していた時期である。当時マティスは、このイランとの交渉に批判的であった。この頃のマティスはテヘランのイギリス大使館からの報告書にも目を通していた。これは、米英間の諜報協力によって、イギリスがアメリカに提供している機密の情報のようなのだ。同将軍は中央軍の司令官としてアフガニスタン、イラク、シリアなどでイランと直接間接に対立していた。しかしながら、いや、それゆえに「敵を知り己を知れば百戦百勝危うからず」という孫子の教えを実践し、イランについて出きる限り知ろうとしていたのだろう。

中央軍の司令官の任務というのは、外交官的な側面を多分に含んでいる。というのは、管轄領域の諸国の政府や軍との関係を円滑に保つ必要があるからである。各国政府高官や王族や軍人との不断の接触が求められる。数限りない会談をこなすわけだ。そうした際には、部下が事前の勉強用に資料を準備する。問題は、それを読むかどうか。そして、それが頭に入るかどうかである。マティスの場合はどうか。この男は生真面目に事前の勉強を欠かさない。と、かつての側近が証言している。

こうした勉強熱心の背景にあるのは、独身で家族がいないという状況のようだ。またテレビを見ないし、持ってもいないと報道されている。勉強向きの環境を自ら無意識に作りだしているのだろうか。この面では究極のテレビ人間であるトランプを補完できるかも知れない。トランプのブレーキとしての役割を期待する声

が上がっている。

こうして見ると、マティスは、狂犬ではなくカナリアではないだろうか。かつて有毒ガスを検知する計器の無い時代には、鉱山に入る人はカナリアを籠に入れて連れて行った。カナリアは、悪い空気に弱いので、もし毒ガスが発生した際にはカナリアが先に倒れるからである。カナリアが倒れれば、人間にも危険だと分かる。そうしたガス検知器の役割をカナリアは果たしていた。同じように、ランプ政権というイデオロギー臭の強い政権内で、マティスや、そしてマクマスターが活躍できれば、その外交は見かけほど酷くないと分かる。しかし、もしマティスのように、まともな人間が生きて行けないようでは、この政権は危ないと分かる。マティスやマクマスターが辞める時が来れば、この政権は、いよいよ危うくなる。マティスというカナリアに注目したい。

[海兵隊とイラン]

この三人は、いずれも軍人として部下を率いてアフガニスタンやイラクで戦っている。そして多くの部下が死傷するのを直に目にした経験を有している。アメリカ兵に最大の犠牲を強いたのは、IEDと呼ばれる兵器である。即席爆発装置との訳が充てられている。爆薬に導火線をつなぎ、その先に通常は携帯電話などがつないである。電話を鳴らすとスイッチが入って爆発する仕組みになっている。これが道端などに仕掛けられて数多くのアメリカの将兵を死傷させた。その中でも爆発力の大きなものは、イランで製造されてイラクに持ち込まれたと信じられている。アメリカ軍の現場の指揮官たちが忘れていない事実である。

ケリー首席補佐官とマティス国防長官に関しては、さらにイランには因縁を感じていよう。というのは二人が海兵隊出身だからだ。良く知られているようにアメリカ軍は陸海空の三軍と海兵隊の四軍からなっている。その海兵隊にとっての第二次世界大戦後の最大の惨事とされる事件がレバノンで起こっている。

1982年、イスラエル軍がレバノンに侵攻して同国に拠点を構えていたパレスチナ解放機構を攻撃した。世に言うレバノン戦争である。この戦争の戦後処理のために、その首都ベイルートにアメリカ軍とフランス軍が部隊を派遣した。派遣されたアメリカ軍は海兵隊であった。1983年に、その両軍の宿舎が同時に爆破されるという事件が発生した。宿舎に火薬を満載したトラックが横付けして自爆した。

この同時爆破で、アメリカ軍将兵241名とフランス軍将兵53名が死亡した。他に民間人6名が死亡している。これほどの数の海兵隊員が一日で犠牲になったのは第二次世界大戦末期の硫黄島の戦い以来である。しかも一瞬にしてである。

自爆したのはレバノンのシーア派組織ヘズボッラーのメンバーであった。このヘズボッラーというのは、「神の党」という意味である。1979年の革命で成立したイランのイスラム政権は、レバノンのシーア派を援助し、このヘズボッラーという組織を育ててきた。したがって、間接的にはイランの革命政権が海兵隊員を多数殺害したという構図になる。

しかも、その前からイランの革命政権と海兵隊の間の関係は良くなかった。1979年2月にイランで革命政権が成立した。そして同年11月に、テヘランのアメリカ大使館が急進的な若者たちに占拠され大使館員が人質とされる事件が発生した。その後、1981年1月に館員が釈放されるまで444日間も続くテヘランのアメリカ大使館人質事件の始まりであった。この事件がアメリカ・イラン関係を決定的に悪くしてしまった。

テヘランで拘束されたのは同国の外交官ばかりではなかった。海外の大使館の警備は海兵隊の責任である。したがってテヘランの同大使館を警備していた海兵隊員も人質となってしまった。海兵隊とイラン革命政府の不幸な因縁の始まりだった。

[オバマ政権とイラン]

こうしたトランプ政権の將軍たちのイラン認識は、オバマ政権のそれとは鮮明な対照をなしている。たとえばイランとの核合意の交渉に当たったのは、ジョン・ケリー前国務長官であった。この前国務長官にヴァネッサという娘がいる。医者である。2009年に、このヴァネッサが結婚した相手が、やはり医師のブライアン・バラ・ナーヘッドである。イラン系である。ブライアンはアメリカ生まれであるが、その両親はイラン出身である。つまりイランとの交渉を担当した国務長官の娘婿は「イラン人」だった。

またオバマ大統領の周辺にもイランと深い関係の人物がいた。ヴァレリー・ジャレットである。2期8年間にわたってジャレットは大統領を支えた。最もオバマに近い補佐官として知られていた。このジャレットとオバマの関係はシカゴ時代ま

で^{さかのぼ}遡る。ジャレットがシカゴ市の要職にあった1991年にミッシェル・ロビンソンという弁護士を採用した。オバマの婚約者であった。以降ジャレットはオバマ夫妻の後見人的な役割を果たし、無名の青年をシカゴの政財界に紹介した。政治家オバマの経歴の始まりであった。このジャレットが実はイラン生まれである。父親がイラン南部の都市シーラーズで病院を経営していたからだ。アメリカの対イラン経済援助の一環として運営されていた病院だった。つまりオバマに一番近い人物がイラン生まれだった。

このジャレットとオバマを心理的に近づけた要因は、何だったのだろうか。二人のイスラム世界で育ったという「共有」体験ではなかっただろうか。オバマは良く知られているように子供時代をインドネシアで過ごしている。イランとインドネシアと国は違えども同じイスラム圏である。二人はイスラム圏からアメリカの文化圏に入ってゆくという異文化体験を共有している。インドネシアで育った大統領とイラン育ちの補佐官、さらにはイラン系の娘婿を持つ国務長官という偶然が幾つも重なりあっていた。オバマ政権の対イラン政策の心理的な遠景であった。

こうした風景とトランプ政権の將軍たちの厳しいイラン認識が、鮮やか過ぎるほどのコントラストなしている。トランプ大統領と閣僚たちの認識の衝突については前に述べた。ところが、イランに対して厳しくという点だけでは、どうもトランプ大統領と閣僚たちの意見が合っていそうだ。トランプ政権の対イラン感情の悪さが気にかかる。

3. ペルシア湾岸の風景

[カタル]

この懸念が形になったのが、5月末のトランプ大統領のサウジアラビア訪問の際の演説であった。ここで同大統領はイランを中東におけるテロの根源であるとして激しく非難した。これにサウジアラビアは安堵したことだろう。というのは、なぜテロが世界に広がるかについては、相対立する二つの見方があるからだ。一つはトランプが非難したように、イランがテロの根源であるとの認識である。そして、もう一つはテロの根源はサウジアラビアにあるとする議論である。サウジ

アラビアは石油収入を使って自国流の過激なイスラム解釈を世界に広げてきた。多くのマドラサ（宗教学校）やモスクがサウジアラビアの資金援助で建設され運営されてきた。それがイスラム世界全体で過激主義がはびこる背景にある。そして何よりも自国の市民に対して過激思想を普及させてきた。その証拠に2001年のアメリカ同時多発テロの実行犯の大半はサウジアラビア市民だった。

オバマ政権は、サウジアラビアに一部のイスラム教徒の過激化の原因を見ていた。オバマ自身が子供時代をインドネシアで過ごしている事実は既に紹介した。任期終了直前のインタビューで、最近のインドネシアにおけるイスラムの急進化に、オバマは、驚きを隠していなかった。

サウジアラビアは、トランプ政権の対イラン認識に肩を優しく叩かれたような気持ちになったのだろうか。トランプの中東訪問の余韻もさめやらぬ6月上旬にサウジアラビアなどのアラブ諸国が対カタール断交を発表した。そして空路と陸路を閉鎖した。このアラブ諸国間の対立の風景をスケッチしよう。その作業を通じて、トランプの中東外交の一面を描き出したい。

カタールと周辺のアラブ諸国の対立によって、まず明らかになったのが湾岸協力会議（GCC）という組織の脆弱性^{ぜいじやく}である。協力会議という名称にもかかわらず、この組織の加盟国の間には深い亀裂がある。第二はサウジアラビアの外交の手荒さである。そして第三に、同盟諸国間の紛争に対応するトランプ政権の外交の乱雑さである。いずれも、この地域の安定に暗い影を投げ掛けている。

まずGCCの脆弱性について語ろう。GCCというのは考えてみると不思議な組織である。この会議は、サウジアラビアと同国のかつての潜在的な被害者であるクウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーンで構成されている。

サウジアラビアとは19世紀から20世紀にかけてサウド家がアラビア半島の大半を征服して樹立した国家である。名前の通り、まさに「サウド家のアラビア」である。このサウド家の支配がアラビア半島全体を覆^{おお}いかけた時にペルシア湾岸の弱小な指導者たちを守ったのがイギリスであった。「シェイフ」、「エミール」、「スルタン」、「国王」など、その名称はさまざまである。だが、サウジアラビア以外の5カ国の指導者たちは、いずれも吹けば飛ぶような存在であり、イギリスの保護無しには生き残れなかつただろう。

19世紀から20世紀初頭にかけてバーレーン、カタール、UAEの首長たちがイギリスの保護下に入っている。オマーンは、形式上は一貫して独立国であったが、イギリスが長年にわたり大きな影響力を行使してきた。こうした保護領のネットワークを通じてイギリスはペルシア湾岸の南岸を支配した。イギリスにしてみれば、インドと英本土を結ぶルートの一部を影響下に置いた。

しかしながら、イギリスは基本的にはその内政に口を出すことは無かった。それゆえ保護領ではイギリスが直接支配下においた国々で起こったような近代化は始まらず、極端に古い社会と政治体制が保存された。これが今でも続く古い社会体質の残存する背景である。例えばオマーンでは、70年代までは学校は無いし、眼鏡まで禁止されていた。国民が賢くなると統治が難しくなるというスルタンの認識があったからだ。あるジャーナリストの表現を使えば「ウルトラ・チベット」状態であった。

首長たちは国内での統治権を保持しながら、外交権をイギリスに差し出して外敵から守ってもらってきた。つまりサウド家の軍勢をイギリスがペルシア湾岸沿いで押しとどめていた。少し誇張が許されるならば、イギリス海軍の艦艇の大砲の弾の届く距離までが諸首長の領土であった。そして、それから先がサウジアラビアの勢力圏であった。

1971年、こうした首長たちがイギリスから独立した。バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦が英保護領から独立国となった。クウェートは、少し事情が異なる。この国は、1899年にイギリスと条約を結んで保護領となった。オスマン帝国の支配から離脱するためだった。そしてサウジアラビアの軍勢の脅威を受けた経験もあるが、イギリス軍の力で守られている。クウェートだけは、他の首長国が独立した1971年ではなく1961年に独立している。

[0×6=0]

1971年にイギリスの保護国が独立すると、国境問題が続発した。その一つがカタールとサウジアラビアの紛争であった。1990年代には国境での衝突で死者さえ出している。またカタールはバーレーンとも国境問題で対立した経験がある。多くの地域と同じように、ここにも隣人同士で争ってきた歴史がある。

1981年にGCCが結成されたのは、1979年に成立したイラン革命政権の脅威を

強く感じたからであった。しかしイランの巨大な国力と比較するとウルトラ・チベット状態から脱したばかりのGCCなど、「無」にも等しい存在である。ゼロを六つ足してもゼロにしかならないというむなしさが、GCCには設立の当初から存在した。しかも、このゼロ同士のつながりが悪い。今回の対カタール断交は、こうしたGCCのもろさを露呈した。

GCC「六つのゼロ」と極端に表現したが、その中でも1番大きいのが、サウジアラビアである。このサウジアラビアはGCCの中のリーダー的な存在である。しかしながら、その最近のリーダーシップが、いささか乱暴である。伝統的にはサウジアラビアは、慎重な外交で知られていた。目立たず表に出ず裏でお金を使って根回しをして問題に対応してきた。ところが、近頃は荒さが見える。特に2015年にサルマン現国王が即位して以来、その傾向が強い。実質、同国の外交を仕切っているのはムハンマド王子とされている。その手法は、いかにも荒っぽい。

たとえばサウジは2016年1月にイランと断交している。イランとの対立はある。それは仕方がないとしても、けんかをする時はコミュニケーションのチャンネルを残しておくのが通常である。それまでもサウジアラビアとイランの対立はあった。だが、「断交」は例がない。冷戦期のアメリカとソ連でさえ断交はしなかった。対立しているからこそ、外交の通路を残して置く必要がある。

[カタールの米軍基地]

今回の対カタール断交でもサウジのやり方は乱暴である。カタールの外交を変えさせなければ、舞台裏での説得が重要だ。まず大使を召還するなど、外交には順序がある。これだけ表立って圧力をかければ、カタールが妥協や譲歩をしたくとも難しくなる。たとえ小国であろうとも、国の指導者にはメンツが、国民には自尊心がある。相手の動きが気に入らないからと言って突然の断交のみならず国境の封鎖というのは、常軌を逸していないだろうか。サッカーのラフ・プレーに対してイエローカードを出して警告する前にレッドカードを出して選手を退場させるような趣がある。ムハンマド王子の外交は、常識の外で動いていると言える。

この圧力によってカタールの王族の間でクーデターが起こるのをサウジアラビアなどは期待していたのだろうか。ところが政変が起こったのは、圧力をかけた方だった。2017年6月下旬にサルマン国王は皇太子のムハンマド・ビン・ナयी

フを解任した。そして副皇太子のムハンマドを皇太子に昇格させた。サウジアラビアの王族内部で、皇太子になったムハンマドの手法と政策への強い反発の存在を推測させる事件であった。

実は、皇太子の解任はサルマン現国王になってから二人目である。最初の皇太子は現国王の弟のムクリン王子であった。しかし、2015年4月にサルマン国王はムクリン皇太子を解任している。恐らくその前月の3月に始まったサウジアラビアなどのイエメン内戦への軍事介入にムクリン王子が反対したのではないかと推測される。ムハンマド王子の外交と安全保障政策は、常識外れの暴走という認識が王族内部で存在しているのだろう。

もう一つ常識の外と言え、アメリカのトランプ大統領の存在そのものが、そうである。同大統領の前述のサウジアラビアの首都リヤドでのイランを非難する演説が、サウジアラビアの指導者の暴走にお墨付きを与えたのではないだろうか。カタールに圧力をかける好機だと判断させたのではないだろうか。トランプの訪問直後のサウジアラビアなどのカタールとの断交であった。

しかもその後、トランプ大統領はカタールがテロを支援していると非難するツイートを出した。しかしである。カタールには中東最大のアメリカ軍基地が存在している。これがイラク戦争の際には前進基地として決定的に重要な役割を果たしたし、現在もイラクやシリアのIS（「イスラム国」）爆撃への出撃拠点である。そのカタールを大統領がツイートで「テロ支援国家」と一方的に批判するのが果たして「外交」と言えるのだろうか。微妙なバランスで動いている中東の政治を仕切るには、あまりにも乱暴ではないだろうか。サウジアラビアなどの対カタール断交が、どういう決着を見るのかは不明だ。しかし鮮明に見えているのはGCCの脆弱性であり、GCCを指導すべきサウジ外交の乱暴さであり、世界のリーダーたるアメリカ外交の乱雑さであった。

[アドリブ外交]

カタールの、そして他の問題を詳しく追ってみると、アメリカ外交の不手際が目立つ。たとえばG20の際に国務省の出した文書は、習近平主席を「中華民国」の指導者として言及した。中華民国は台湾の政府を指し、中国大陸を支配する北京政権は中華人民共和国である。こうした基本的な問題でのミスなどに、このト

ランプ政権の官僚組織の不備が目立つ。それも、そのはずである。数百とされる政治任命ポストの大半は依然として空席のままである。

大統領の発言の矛盾、大統領と閣僚の発言の齟齬^{そご}、虚ろな官僚組織などの諸要因があいまって、トランプ政権の外交全体に目先の問題処理だけに精一杯との印象を与えている。いわば運動神経の良さだけで、外交を処理している。音楽でいえば楽譜に沿って演じているのではなく、即興のアドリブ演奏である。危うさが漂う。そして、この危ういアドリブ状態の足元を揺さぶっているのが、ロシア・ゲートである。2016年の大統領選挙運動の責任者が、大統領の上級補佐官の娘婿が、そして息子が、ロシアと接触していたと報道されている。そして、いずれも、それを秘匿していたとも報道されている。次々と、こうした報道が流れている。違法行為が疑われている。

こうした状況では、長期的な視野での戦略的な国際関係の構築といった雰囲気は、全くない。とても中東に本格的に介入する勢いは見受けられない。



ペンシルバニア州のシェール・ガスの掘削機（筆者撮影2012年）。

4. アメリカの風景

【サウジ「アメリカ」】

実は、こうしたトランプ政権に特有なドタバタ感以外にも、アメリカが今後とも中東での積極的な関与に及び腰であろうと推測される要因がある。それは、アメリカが既に中東のエネルギーを必要としないからである。

21世紀に入ってからアメリカはエネルギー大国として復活した。「シェール革命」の結果である。シェールとは日本語では頁岩^{けつがん}と訳される。お皿を重ねたよう

ら取り出せるようになった。二つとは、水圧破碎と水平掘りである。

水圧破碎というのは石油やガスの層に強い圧力で薬品と水の混合物をぶつける技術である。そうすると石油やガスが層から分離して採取できる。何を、どのくらいの割合で混ぜるのかは、各社の企業秘密である。しかし、この技術によってシェール層からのエネルギー開発が可能になった。

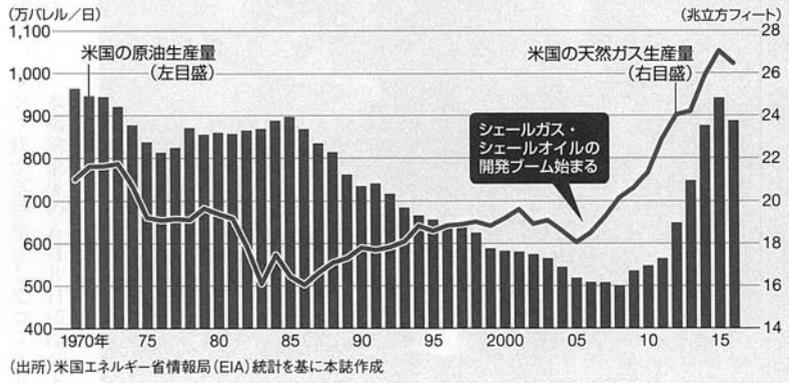
そして、さらにエネルギー開発の費用を低下させたのが水平掘りの技術である。この技術以前は、石油やガスの井戸は垂直に地下に向かって掘られていた。そして、目標の層に到達すると、その周辺の石油やガスを採掘していた。そして、それが終わると、近くに新たな垂直な井戸を掘っていた。ところが水平掘りの技術では、地下の層に到達するとドリルが水平方向へと向きを変え層に沿って採掘を続けられるのである。これで一本の井戸で回収できる資源量が飛躍的に増大した。水圧破碎と相まってエネルギー生産コストを劇的に低下させた。

ちょうどオバマが大統領になった2009年を境にアメリカのエネルギー生産量が上昇し始めた。そしてサウジアラビアやロシアと肩を並べるほどのエネルギー大国となった。アメリカは国内消費量が多いので両国のような輸出大国ではない。しかし、輸出の増大も視野に入ってきている。天然ガスを輸入するために建設された施設が、輸出用に転用され始めている。しかも北アメリカの地質構造を見れば広範囲でシェール層が広がっている。地質図は、このエネルギー大国は長期にわたって生産を維持し増大させるだろうと予測させる。

つまり21世紀のエネルギー情勢の最大の事件はアメリカのエネルギー大国として登場である。あたかも北アメリカに新たなサウジアラビアが誕生したかのようである。これを、エネルギー業界の一部では冗談を込めてサウジ「アメリカ」と呼ぶ。

サウジアメリカの誕生によって、石油価格の大幅な上昇が構造的に起こりにくくなった。シェール層の開発を可能にしたのは、一時期の1バレル百ドルを超える石油価格であった。高価格こそがアメリカのエネルギー工学の進歩に拍車を掛け「シェール革命」を引き起こした。70ドルから80ドルであれば採算の取れる状況が出現した。その後、さらに技術は進化し、現在で1バレル60ドル程度でも十分に利益が上がるようになってきた。恐らく、シェール・エネルギーの生産費は下がり続けるだろう。

■ 2000年代後半からエネルギー生産量が急増 — 米国の原油・天然ガス生産量 —



『週刊東洋経済』 2017年6月17日号、高橋の文章に使ったグラフ。

シェール革命は、国際政治において二つの意味を持っている。まず第一に、これがエネルギー輸出に依存するロシアや中東諸国の経済力にある意味で制限を掛けた。第二に新たなサウジアメリカができたのであるから、エネルギーという面からの中東関与の必要性はワシントンにとっては大幅に低下した。

[アメリカでの中東政策]

これがオバマ期に起こったシェール革命の外交的な意味である。トランプ大統領の下でもシェール革命は進行している。実はトランプの「中東」政策で最も注目すべきは、中東ではなくアメリカ本土での政策である。それはエネルギー産業への規制の撤廃である。トランプによって撤廃されたのは、パイプラインの建設の制限とかシェール・エネルギーの生産に不可欠な水圧破碎法の使用への規制などである。また石炭産業への様々な規制も緩和されつつある。これによってアメリカはエネルギー大国としての地位を確固なものとするだろう。アメリカのエネルギー生産が上昇するという事は、エネルギー価格を引き下げることになる。これがエネルギー輸出に依存する中東諸国に、さらに大きな打撃を与える。また中東で大きな役割を果たしているロシアの経済を直撃している。

中東の産油国も、アメリカのシェール革命に手をこまねていたわけではない。シェール生産を潰しにかかった時期もあった。サウジアラビアは石油を増産して

油価を引き下げた、シェール生産が採算に合わないようにする狙いだった。たしかに石油価格の低下によってシェール生産は減速せざるを得なかった。2015年まで伸び続けた生産量は、ガスも石油も2016年には減少した。しかし、それでも生産自体が停止してしまっただけではなかった。生産費用の削減に成功した井戸は生産を続けた。

そして中東産油国の方が、先に根を上げてしまった。OPEC（石油輸出国機構）の方が協調減産で油価の回復を狙った。油価が戻ってくると、しぶとく生き続けたシェール産業も活況を取り戻した。そしてトランプ政権が誕生し、上述のように規制を撤廃した。トランプの政策の中で中東に一番強い影響を与えるのは、このエネルギー産業への規制の撤廃であろう。



イラクとアフガニスタンでの戦死者が眠る
アーリントン国立墓地の風景（筆者撮影、2017年7月）

【傷ついたスーパーパワー】

トランプ政権が中東への関与に消極的であろうと推測させる根拠をさらに上げるとすると、それはアフガニスタンとイラクの戦争でアメリカ軍が受けた傷の深さである。

2001年の対テロ戦争の開始以来アメリカは大きな代償を支払ってきた。しかも戦争は、まだ終わっていない。規模は縮小したとはいえ、アメリカ軍のイラクとアフガニスタンでの戦争への関与は、今日も続いている。2001年のアフガン戦争の開始からだ16年である。アフガン戦争は、アメリカ史上最長の戦争である。日本の歴史に引きつけて比較してみると、日中戦争の開始から第二次世界大戦が終結までが15年である。いかに長くアメリカが戦争を続けているかが分かるだろうか。アフガニスタンでのアメリカの将兵の戦死者の総数は、2017年10月上旬現

在で2403名である。

そして2003年にアメリカはイラクでも戦争を始めた。アメリカ軍は一度は撤退した。しかし、IS（イスラム国）の台頭を受けてイラク政府軍や北部のクルド人を支援するために再び兵員を派遣している。これまでのイラクでのアメリカ兵の戦死者の数は4526名である。アフガニスタンでの損害の倍である。アフガニスタンとイラクの戦死者の総数は、6929名となる。約7000名である。

7000名というと、どのくらいの数を想像するだろうか。大相撲名古屋場所の会場の観客収容能力が7500名ほどである。あの会場に満員の観客が詰めかけると造像して欲しい。そして、さらに、その大半が死者だったらと想像してみよう。それがアメリカがアフガニスタンとイラクで支払った命の代価である。

しかも代価は、それだけにとどまらない。アメリカ軍の場合、通常は戦死者1に対して重傷者が、その5倍いると言われる。かつてはこの数値は1対2と言われていた。だが、アメリカ軍の緊急医療が進歩し、負傷をしても生き残る確率が高くなった。負傷すれば、間髪をいれずに救助のヘリコプターが飛んでくるシステムが構築されている。しかし、それだけに重い傷を負って生き残る場合が多い。アフガニスタンとイラクでの負傷者の合計は約5万名である。日本のプロ野球のドーム球場が満席であると想像してみると良い。さらに、全ての席が負傷者で埋まっていると想像すると、戦争の傷の深さが理解できるだろうか。

その上、負傷をせずに帰国したとしても、精神的な後遺症に苦しむ例が多い。うつ病、アルコールや薬物依存症、家庭内暴力などが報告されている。アメリカ国防総省のホームページによればイラクで戦った兵士の1割から2割が後遺症を経験している。他の資料は、はるかに高い数値を示している。また国防総省が2016年に公表した調査によれば2014年に7000名の帰還兵が自殺している。これはイラクとアフガニスタンでの戦死者と同じ数である。一日あたり平均で20名が自殺している計算になる。

さらに戦争の後遺症で精神的な障害を受け、それが原因となって規律違反を犯して軍から追放され、ホームレスになってしまう帰還兵の存在も知られている。

こうした戦争の人的な面での負担を、3億を超えるアメリカ国民全体で背負っているわけではない。アメリカはベトナム戦争時の1973年に徴兵制を廃止し軍を志願制とした。その結果、比較的貧しい層が志願する傾向が強い。例外はある。

しかし比較的貧しい限られた人々が、戦争の一番重い負担を背負っている。ある推定によればアメリカの総人口の0.5パーセントが、戦争の重荷を背負っている。なぜ軍が軍事力の行使に一番消極的なのかが理解できる。こうした数値を確認すると、なぜオバマがシリアの内戦に、介入しなかったのかが、感覚的にわかる。

オバマの次に大統領になったトランプも、選挙戦では「アメリカ・ファースト」をスローガンに掲げた。アメリカの国益を最優先にというわけだ。2017年4月にシリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして、トランプ大統領は、同政権の空軍基地を攻撃した。オバマの慎重な姿勢から一歩踏み出したように見えた。

しかし攻撃に使われた兵器は巡航ミサイルであった。つまり無人兵器であり、まかり間違ってもアメリカ兵が死傷する可能性のないミサイルだ。この兵器を1993年から2001年まで大統領を務めたビル・クリントンも多用した。この大統領もアメリカ人が死なない兵器の使用を好んだからだ。使った兵器から見ると、トランプのシリア空軍基地爆撃は、オバマ路線から大きく踏み出したものではない。トランプ大統領の激しい言葉ではなく、実際の政策に注目したい。

[2回目の「アメリカ・ファースト」]

大統領候補だったトランプは、既に見たようにアメリカ・ファースト（アメリカ優先）というスローガンを多用した。トランプは共和党の大統領候補指名獲得を目指していたのにもかかわらず、ブッシュ元大統領のイラク戦争を激しく批判した。共和党のブッシュが始めた戦争を正面切って批判するというのは同党ではタブー視されていた。しかし、あえてトランプはイラク戦争を批判して、ブッシュ大統領の弟のジェブ・ブッシュの大統領への夢を葬り去った。ジェブ・ブッシュは、2016年の大統領選挙の本命とみなされていた人物だった。それほどアメリカ国民の間に厭戦気分が蔓延している。

ブッシュのイラク戦争を批判してアメリカ・ファーストと強調した意味は、海外での戦争に関与しないという意志表示である。

このアメリカ・ファーストという言葉を使うのは、トランプが実は初めてではない。この言葉が最初に使われたのは1930年代末から1940年代の初めにかけてである。その背景を説明しよう。1939年9月にドイツのポーランド侵攻で第二次世

界大戦が始まった。1940年にはドイツは、今度は矛先を西に向けた。オランダ、ベルギー、ルクセンブルグを、そしてフランスを征服した。電撃的な勝利であった。イギリスは、孤立しドイツ空軍の爆撃を受け存亡の危機に瀕していた。

アメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領は、イギリスを守るためにヨーロッパの戦争への本格的な介入を望んでいた。しかし、アメリカの世論は、この介入に懐疑的であった。アメリカは第一次世界大戦にイギリスやフランスの側に立って介入してドイツの勝利への野心を砕いた。この参戦で12万人弱のアメリカの将兵が戦死した。

第一次世界大戦に参戦したのは民主党のウッドロー・ウィルソン大統領だった。ウィルソンは、この戦争こそが全ての戦争を終えるための戦争であると国民に訴えた。そして1918年に第一次世界大戦が終わった。ところが、その21年後の1939年のドイツのポーランド攻撃で第二次世界大戦が始まった。第一次世界大戦が全ての戦争を終える戦争でなかったのは明らかだった。

戦争を繰り返すヨーロッパ人の愚かさに、なぜアメリカ人が付き合い合わなければならないのか。当然の疑問が国民の側にあった。ヨーロッパの戦争への参戦に反対する運動が盛り上がった。この運動のスローガンがアメリカ・ファーストであった。ヒトラーとは共存が可能である。イギリスやユダヤ人がアメリカを戦争に無理やりに引きずり込もうとしている。そうした議論が盛んであった。

このアメリカ・ファースト運動の先頭に立ったのがチャールズ・リンドバーグだった。1927年に初めて大西洋無着陸単独横断飛行を成功させた国民的英雄であった。あの「翼よあれがパリの日だ！」との言葉で知られる伝説のパイロットであった。若いハンサムな英雄は、その息子が誘拐され殺害されるという事件を経験していた。全米の同情を集める悲劇のヒーローでもあった。まさに飛ぶ鳥を落とすほどの人気であった。そのリンドバーグが全米を遊説して参戦に反対した。これにはルーズベルトも打つ手がなかった。

ルーズベルトの第三期目を目指す大統領選挙が1940年に開かれた。ヨーロッパでの戦局の展開の影での選挙であった。同年6月にはフランスがドイツに降伏した。そして8月にはドイツ空軍の英本土空襲が始まっていた。民主党の現職ルーズベルトに対して共和党の候補は、アメリカを参戦させようとしていると攻撃した。ルーズベルトは、これに反論した。「決してアメリカ兵を海外の戦争に派遣

することはない」と約束した。11月の選挙で大勝し三期目を決めたルーズベルトではあったが、第二次世界大戦への参戦はできなかった。それほどアメリカでの厭戦気分は高かった。

ルーズベルトを助けたのは日本であった。1941年12月にハワイ真珠湾のアメリカ軍基地を航空母艦から飛び立った日本の航空機が奇襲した。これでアメリカの世論は一変した。その後の歴史は良く知られている通りである。当時の日本の指導層がアメリカの世論の動向に鋭敏であれば、真珠湾に爆弾を落とす愚は犯さなかつただろう。日本はアメリカと戦争せずとも東南アジアのイギリスとオランダの植民地に侵攻できたであろう。そして石油やゴムなどの戦略物資を獲得できたであろう。イギリス本国の防衛のための参戦にさえ反対していたのである。ましてや、その植民地の防衛のための参戦などアメリカ世論が支持するはずはなかつたであろうからである。

日本人は最初のアメリカ・ファースト運動を読み間違えて国を焦土にしてしまった。二回目のアメリカ・ファーストは読み間違えないようにしたいものである。

その前提となるのは、アメリカという国が複雑であり読みにくいという現実の受け容れである。2016年の大統領選挙でトランプが勝つと読めなかつたのは、その証拠であろう。中東が易しいとか分かりやすいという主張をする日本人は多くない。ところが日本人の多くはアメリカが分かりやすいとかかかっているとか勘違いしているところがないだろうか。

[アメリカ不在の中東]

こうしたアメリカの状況を踏まえると、中東へのアメリカの大規模な軍事介入は想定しにくい。その中東でIS（「イスラム国」）に対する作戦が新しい段階に入りつつある。IS（「イスラム国」）は、2014年の6月に樹立を宣言し、その後たちまちのうちにイラクとシリアで支配地域を拡大した。一時はイラクの首都バグダッドを脅かすほどの勢いであった。だが戦局は逆転し、イラクでは政府軍と北部のクルド人の部隊の攻勢の前に敗退を続けてきた。2017年7月にイラク北部の最大にして最後の拠点であるモスルが陥落した。前年の10月からの作戦の成果である。実に9か月に及ぶ戦いである。第二次世界大戦中のドイツ軍とソ連軍の間でのスターリングラードの攻防戦を上回る長さである。

そしてシリアでもIS（「イスラム国」）の首都とされるラッカにシリアのクルド人の部隊が突入した。まだまだ激しい戦闘が予想されるものの、シリアでもイラク同様にIS（「イスラム国」）後を見据えた議論の展開に焦点が移ってきた。その展開の中で大きな役割を果たすのは、血を流す決意のあるプレイヤーである。それはイラクでは政府軍を支援しているシーア派の民兵組織であり、シリアではイランの革命防衛隊である。その革命防衛隊が、シリアでは既に2000名の戦死者を出している。またイランが育ててきたレバノンのシーア派組織ヘズボラーもアサド政権側に立って参戦して大きな犠牲を払ってきた。

イラクでのIS（「イスラム国」）との戦いにおいて、そしてシリアでの内戦において、最大の勝者は、どうもイランのようである。イランは、IS（「イスラム国」）が台頭しイラク政府が一番危機にあった2014年夏に様々な形で介入して同政府を支えた。その後もシーア派の民兵組織を支援して対IS（「イスラム国」）作戦の先頭に立った。シリアにおいてのイラン系の多様な軍事組織の活動については既に述べた。この結果イランからイラクそしてシリアを通じてレバノンにまで陸伝いで影響力を行使できる回廊が成立した。イランの力が今や東地中海にまで達したわけだ。

そしてロシアもまたシリアでの勝者となった。ロシアは主として空軍力でアサド政権を支えた。2015年秋に本格的に介入して崩壊の危機に直面していたアサド体制を救った。ロシアは、シリアに海軍基地ばかりでなく空軍基地をも維持している。既に確固たる地位を確保したロシアとイランの影響力の排除は、この段階では困難だろう。オバマ政権が介入しなかった結果である。

この結果をアメリカが、もし仮にくつがえそうとすると、イランとロシアとの衝突は避けがたい。大規模な陸上部隊の派遣なしには、それは不可能であろう。その意味するところは大量の出血である。厭戦気分を察知し、アメリカ・ファーストを掲げイラク戦争を批判して当選した大統領に、それが可能だろうか。